

2023年5月1日

## 社会貢献活動

(1) 全学組織である「地域活性化マネジメントセンター」を平成 21(2009)年度に設立し、地域連携及び活性化の促進・社会貢献を、他大学、研究機関、公共団体及び企業等と連携して行ってきた。特に「多摩大学総合研究所」は、行政や企業からの委託による共同研究事業、教育事業の受け皿として活動し、産官学民連携の実践機関の役割を果たしてきた。

(2) 「多摩学」において、教育・研究・社会貢献等の各分野において「多摩」地域を積極的・系統的にとりあげ、大学の資源や活動成果を「多摩」地域に還元している。

(3) 全学で「インターゼミ(社会工学研究会)」「現代世界解析講座(リレー講座)」を展開し、経営情報学部では、平成 26(2014)年に、多摩キャンパスに地域連携・地域情報発信の拠点「T-Studio」を建設、地域住民を対象とした生涯学習講座やシンポジウムを実施し、「多摩学」を発信している。加えて、「アクティブ・ラーニング発表祭」の開催、「プロジェクト型地域学習」の推進等を実施している。

(4) グローバルスタディーズ学部では、通常の市民講座はもちろんのこと、英語によるコミュニケーションを重視する特性を活かし、中高教員や児童に対する英語教育支援を積極的に行う等、特色のある活動を学生ボランティアの参画を得ながら行ってきた。平成 27(2015)年度に「藤沢市、多摩大学及び藤沢市観光協会との連携等協力協定書」を締結、令和 4(2022)年度には「鎌倉市と鎌倉市観光協会及び多摩大学 包括連携協定」を締結し、以降、観光を中心とした地域連携活動を展開し、湘南・藤沢地区における諸課題の解決にも成果を上げている。

(5) 平成 29(2017)年度に、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択された。研究ブランディング事業のテーマ「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」は、「多摩学」(産官学・地域連携プログラム)のさらなる進化形と位置付けることができ、地域貢献のパラダイムが大きく変化した。それに伴い、平成 31(2019)年度には、これまで以上に産官学民の多様な主体がつながり協創していくため、「地域活性化センター」を「産官学民連携センター」へと発展的に改組し、本学の教育・研究をより地域志向のものとした。